

# 令和3年度八千代町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度八千代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	6, 150戸
(2) 年間総給水量	1, 620, 000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	4, 438m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			491, 289千円
第1項	営業収益			469, 982千円
第2項	営業外収益			21, 305千円
第3項	特別利益			2千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			353, 130千円
第1項	営業費用			324, 954千円
第2項	営業外費用			18, 175千円
第3項	特別損失			1千円
第4項	予備費			10, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額374,512千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,718千円、過年度分損益勘定留保資金63,101千円、当年度分損益勘定留保資金59,645千円、建設改良積立金219,048千円で補てんするものとする。)

		支	出
第1款	資本的支出		374,512千円
第1項	建設改良費		359,082千円
第2項	企業債償還金		10,430千円
第3項	予備費		5,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 32,162千円 |
| (2) 交際費   | 10千円     |

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額はなし。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,771千円と定める。

令和3年3月3日 提 出

八千代町長 野 村 勇

令和 3 年 度

八千代町水道事業会計予算に関する説明書

八 千 代 町

## 目

## 次

## 頁

1. 令和3年度八千代町水道事業会計予算実施計画	1
2. 給与費明細書	3
3. 債務負担行為に関する調書	10
4. 令和2年度八千代町水道事業予定損益計算書	11
5. 令和2年度八千代町水道事業予定貸借対照表	12
6. 令和3年度八千代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15
7. 令和3年度八千代町水道事業予定貸借対照表	16
8. 令和2年度八千代町水道事業注記表	19
9. 令和3年度八千代町水道事業注記表	21
10. 令和3年度八千代町水道事業会計予算実施計画説明書	23

## 令和3年度八千代町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業収益			491,289	
	1.営業収益		469,982	
		1.給水収益	447,249	
		2.受託給水工事収益	1	
		3.その他の営業収益	22,732	
	2.営業外収益		21,305	
		1.他会計補助金	1	
		2.受取利息及び配当金	144	
		3.長期前受金戻入	15,787	
	4.雑収益		5,373	
			2	
			1	
3.特別利益		2		
	1.過年度損益修正益	1		
	2.その他特別利益	1		

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業費用			353,130	
	1.営業費用		324,954	
		1.原水費	99,462	
		2.浄水費	57,570	
		3.配水費	31,280	
		4.受託給水工事費	1	
		5.総係費	61,209	
		6.減価償却費	72,910	
		7.資産減耗費	2,522	
	2.営業外費用		18,175	
		1.支払い利息及び企業債取扱諸費	2,545	
		2.雑支出	130	
	3.消費税及び地方消費税		15,500	
			1	
	3.特別損失		1	
		1.過年度損益修正損	1	
	4.予備費		10,000	
1.予備費		10,000		

資本的収入及び支出

(単位:千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的支出			374,512	
	1.建設改良費		359,082	
		1.施設費	354,506	
		2.資産購入費	4,574	
		3.事務費	2	
	2.企業債償還金		10,430	
		1.企業債償還金	10,430	
	3.予備費		5,000	
		1.予備費	5,000	

## 給与費明細書

1. 総括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4 (1)	1,580	15,185	0	9,945	26,710	5,452	32,162
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4 (1)	1,580	15,185	0	9,945	26,710	5,452	32,162
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	4 (1)	1,580	17,627	0	10,022	29,229	6,009	35,238
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4 (1)	1,580	17,627	0	10,022	29,229	6,009	35,238
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 2,442	0	△ 77	△ 2,519	△ 557	△ 3,076
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	△ 2,442	0	△ 77	△ 2,519	△ 557	△ 3,076

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管 理 職 手	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 当 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	職 員 退 職 手 当 組 合 金 負 担 金
		本年度	540	540	75	0	352	3,629	2,759	0	0	0
前年度	540	240	75	0	360	3,597	2,780	0	0	0	2,380	
比 較	0	300	0	0	△ 8	32	△ 21	0	0	0	△ 330	



ア.会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	15,185	0	9,945	25,130	5,114	30,244
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	15,185	0	9,945	25,130	5,114	30,244
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	17,627	0	10,022	27,649	6,009	33,658
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	17,627	0	10,022	27,649	6,009	33,658
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 2,442	0	△ 77	△ 2,519	△ 895	△ 3,414
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 2,442	0	△ 77	△ 2,519	△ 895	△ 3,414

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	宿 日 手 当	直 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	職 員 退 職 手 当 組 合 金 負 担
	本年度		540	540	75	0	352	3,629	2,759	0	0	0	0
前年度		540	240	125	0	360	3,597	2,780	0	0	0	0	2,380
比較		0	300	△ 50	0	△ 8	32	△ 21	0	0	0	0	△ 330

イ.会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	1,580	0	0	0	1,580	338	1,918
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (1)	1,580	0	0	0	1,580	338	1,918
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	1,580	0	0	0	1,580	0	1,580
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (1)	1,580	0	0	0	1,580	0	1,580
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	338	338
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	0	0	0	0	338	338

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 当 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	職 員 退 職 手 当 組 合 金 負 担
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 2,442	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	324		
		その他の増減分	△ 2,766	人事異動	
手 当	△ 77	制度改正に伴う増減分	△ 63	期末手当率引き下げ	2.6月⇒2.55月(当初比)
		その他の増減分	△ 14	人事異動	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	分	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,600	
	平均給与月額(円)	333,650	
	平均年齢(歳)	38.00	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,550	
	平均給与月額(円)	329,100	
	平均年齢(歳)	39.25	

## (2) 初任給

(単位:円)

区 分	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 一 職	行 二 職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職 ( 一 ) ( 行 一 職 )			企 業 職 ( 二 ) ( 行 二 職 )		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	25.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	4 級	1	25.0			
	5 級					
	6 級	1	25.0			
	7 級					
	計	4	100.0	計		
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	25.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	4 級	1	25.0			
	5 級					
	6 級	1	25.0			
	7 級					
	計	4	100.0	計		

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主 事 補 主 技 師 補 主 技 師	主 任	主 幹 係 長	主 査 課 長 補 佐	困 難 な 職 務 を 分 掌 す る 課 長 補 佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分		合 計	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)	
本年度	職員数 (A)人	4	4		
	昇給に係る職員数 (B)人	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		
		2号給 (人)	0		
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)	0		
		6号給 (人)	0		
		7号給 (人)	0		
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A)人	4	4		
	昇給に係る職員数 (B)人	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	0		
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)	0		
		6号給 (人)	0		
		7号給 (人)	0		
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)
給料総額に対する比率 (%) (令和3年1月1日 現在)	0.00	0.00	
支給対象職員の比較 (%) (令和3年1月1日 現在)	0.00	0.00	
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	な し		

## (6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

## (7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

### 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
電算業務委託	23,315	平成30年10月から 令和3年3月まで	11,255	令和3年4月から 令和5年9月まで	12,060	12,060
検針等業務委託	43,905			令和3年4月から 令和6年3月まで	43,905	43,905

令和2年度八千代町水道事業予定損益計算書  
 (令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	414,311,000		
	(2) 受託給水工事収益	1,000		
	(3) その他の営業収益	23,598,000	437,910,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	136,718,000		
	(2) 配水費	30,084,000		
	(3) 受託給水工事費	0		
	(4) 総係費	62,852,000		
	(5) 減価償却費	84,288,000		
	(6) 資産減耗費用	1,152,000		
	(7) その他の営業費用	0	315,094,000	
	営業収益			122,816,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	144,000		
	(2) 他会計補助金	0		
	(3) 長期前受金戻入	22,812,000		
	(4) 雑収	6,206,000	29,162,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱	2,767,000		
	(2) 雑支	122,000	2,889,000	26,273,000
	経常利益			149,089,000
	当年度純利益			149,089,000
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			149,089,000



令和2年度八千代町水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

【資産の部】

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地建物		207,781,579	
ロ	減価償却累計額	177,255,600		
ハ	構築物	<u>△ 103,716,418</u>	73,539,182	
ニ	機械及び装置	4,733,964,721		
ホ	減価償却累計額	<u>△ 3,763,668,619</u>	970,296,102	
ヘ	工具器具及び備品	837,912,031		
ト	減価償却累計額	<u>△ 656,020,619</u>	181,891,412	
	自動車運搬具	2,058,000		
	減価償却累計額	<u>△ 1,745,902</u>	312,098	
	建設仮勘定	5,939,596		
		<u>△ 3,460,528</u>	2,479,068	
			<u>2,000,000</u>	
	有形固定資産合計			1,438,299,441
(2)	無形固定資産			
イ	借地権		309,394	
ロ	電話加入権		<u>161,600</u>	
	無形固定資産合計			<u>470,994</u>
	固定資産合計			1,438,770,435
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,886,538,227
(2)	未貸倒引当金	17,821,347		
(3)	貯蔵品	<u>△ 2,024,356</u>	15,796,991	
(4)	その他流動資産			0
	流動資産合計			<u>1,273,670</u>
	資産合計			<u>1,903,608,888</u>
				<u>3,342,379,323</u>

【負債の部】

3	固定負債					
(1)	企業建設改善に充てるための企業債		111,367,250			
	業費等の企業債				111,367,250	
(2)	引当金		21,344,127			
	繕引当金				21,344,127	
	固定負債合計					132,711,377
4	流動負債					
(1)	企業建設改善に充てるための企業債		11,707,245			
	業費等の企業債				11,707,245	
(2)	未払当金				65,090,328	
(3)	引当金		2,230,923			
	賞与引当金		420,947			
	口法定福利費引当金		0			
	ハ修繕引当金				2,651,870	
(4)	前受流動負債				0	
(5)	その他の流動負債				1,235,824	
	流動負債合計					80,685,267
5	繰延収益					
(1)	長期前受金			1,558,423,701		
(2)	長期前受金収益化累計額			△ 1,359,771,898		
	繰延収益合計					198,651,803
	負債合計					412,048,447

【資本の部】

6	資	本	金					
(1)	自	己	資	本	金			
イ	出	入	資	本	金	1,099,613,560		
ロ	組	己	資	本	金	48,526,261		
	自	資	本	金	合		1,148,139,821	
	資	本	金	合	計			1,148,139,821
7	剩	余	金					
(1)	資	本	剩	余	金	23,147,000		
イ	国	庫	補	助	金	4,166,000		
ロ	県	補	負	担	金	0		
ハ	工	事	資	本	剩	余	130,127,447	
ニ	そ	の	他	資	本	剩	余	157,440,447
	資	本	剩	余	金	合		157,440,447
(2)	利	益	剩	余	金	183,049,302		
イ	減	債	積	立	金	552,262,020		
ロ	利	益	積	立	金	740,350,286		
ハ	建	設	改	良	積	立	149,089,000	
ニ	当	年	未	処	分	利	益	剩
	利	益	剩	余	金	合		1,624,750,608
	剩	余	金	合	計			1,782,191,055
	資	本	合	計				2,930,330,876
	負	債	・	資	本	の	部	3,342,379,323

## 令和3年度八千代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

		(単位:千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	147,961	
減価償却費	72,910	
固定資産除却費	2,521	
引当金の増減額(△は減少)		
賞与引当金	△ 39	
法定福利費引当金	△ 1	
修繕引当金	0	
貸倒引当金	680	
長期前受金戻入額	△ 15,787	
支払利息及び企業債取扱諸費	2,545	
受取利息及び受取配当金	△ 144	
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,699	
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,258	
その他流動負債の増減額(△は減少)		
小計	193,689	
利息及び配当金の受取額	144	
利息の支払額	△ 2,545	
業務活動によるキャッシュ・フロー	191,288	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 326,433	
国庫補助金等による収入	0	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,433	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,430	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,430	
資金増加額(又は減少額)	△ 145,575	
資金期首残高	1,886,538	
資金期末残高	1,740,963	

令和3年度八千代町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

【資産の部】

(単位:円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地建物		207,781,579	
ロ	構築物	177,255,600		
ハ	減価償却累計額	<u>△ 107,058,418</u>	70,197,182	
ニ	機械及び装置	5,035,490,721		
ホ	減価償却累計額	<u>△ 3,815,437,619</u>	1,220,053,102	
ヘ	工具器具及び備品	862,297,031		
ト	減価償却累計額	<u>△ 672,998,619</u>	189,298,412	
	車両運搬具	2,058,000		
	減価償却累計額	<u>△ 1,843,902</u>	214,098	
	建設仮勘定	5,940,596		
		<u>△ 4,183,528</u>	1,757,068	
			0	
	有形固定資産合計			1,689,301,441
(2)	無形固定資産			
イ	借入金		309,394	
ロ	電話加入権		<u>161,600</u>	
	無形固定資産合計			<u>470,994</u>
	固定資産合計			1,689,772,435
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,733,064,459
(2)	未貸倒引当金	34,238,245		
(3)	貯蔵品	<u>△ 2,704,356</u>		31,533,889
(4)	その他流動資産			0
	流動資産合計			<u>1,273,670</u>
	資産合計			<u>1,765,872,018</u>
				<u>3,455,644,453</u>

【負債の部】

3	固定負債						
(1)	企業建設に充てられた費用等のため	債権	の企業	債権計			
イ					98,398,250		
(2)	企業修繕引当金	債権	の企業	債権計		98,398,250	
イ					21,344,127		
						21,344,127	
	固定負債合計						119,742,377
4	流動負債						
(1)	企業建設に充てられた費用等のため	債権	の企業	債権計			
イ					14,246,245		
(2)	未引当金	債権	の企業	債権計		14,246,245	
(3)	イロハ	債権	の企業	債権計		63,832,328	
(3)	イロハ	賞与引当金		引当金計	2,192,000		
イ					420,000		
(4)	前受	流動負債		債権			2,612,000
(5)	その他	流動負債		債権			0
							1,235,824
	流動負債合計						81,926,397
5	繰延収益						
(1)	長期前受	繰延収益	化累計額	合計	1,558,423,701		
(2)	繰延収益	化累計額	合計	合計	<u>△ 1,375,558,898</u>		
	繰延収益	化累計額	合計	合計			182,864,803
	負債合計						384,533,577

【資本の部】

6	資	本	金	本	金			
(1)	自	己	資	本	金	1,099,613,560		
イ	出	入	資	本	金	48,526,261		
ロ	組	己	資	本	金		1,148,139,821	
	自	己	資	本	金			1,148,139,821
	資	本	金	合	計			
7	剰	余	金	余	金			
(1)	資	本	剰	助	金	23,147,000		
イ	国	庫	補	担	金	4,166,000		
ロ	県	補	負	担	金	0		
ハ	工	事	資	剰	金	130,127,447		
ニ	そ	の	本	余	金		157,440,447	
	資	本	剰	余	金			
(2)	利	益	剰	余	金	183,049,302		
イ	減	債	積	立	金	552,262,020		
ロ	利	益	積	立	金	521,303,030		
ハ	建	設	改	積	立	516,097,256		
ニ	当	年	未	分	利			
	利	益	剰	余	金		1,772,711,608	
	剰	余	金	合	計			1,930,152,055
	資	本	合	計				3,078,291,876
	負	債	・	資	本	の	部	3,462,825,453

# 令和2年度八千代町水道事業注記表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

## I. 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 13～50年
  - 構築物 10～60年
  - 機械及び装置 8～20年
  - 工具、器具及び備品 4～10年
  - 車輛運搬具 5～6年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に要する臨時的・追加的な費用は「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計からその全部を負担することになっているため、退職引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。



3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

1年内	3,973,200 円
1年超	<u>5,959,800 円</u>
計	9,933,000 円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、適正な移行処理により合理的に整理している。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和2年6月に令和元年12月分から令和2年3月分の賞与及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金2,168,000円、法定福利費引当金411,000円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

令和2年度において不能欠損による損失141,000円を計上したため、貸倒引当金から同額を取り崩した。

# 令和3年度八千代町水道事業注記表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

## I. 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 4～10年

車輛運搬具 5～6年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に要する臨時的・追加的な費用は「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計からその全部を負担することになっているため、退職引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

1年内	3,973,200 円
1年超	<u>1,986,600 円</u>
計	5,959,800 円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、適正な移行処理により合理的に整理している。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和3年6月に令和元年12月分から令和2年3月分の賞与及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金2,168,000円、法定福利費引当金411,000円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

令和3年度において不能欠損による損失150,000円を計上したため、貸倒引当金から同額を取り崩した。

# 令和3年度八千代町水道事業会計予算実施計画説明書

収益の収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節 目		説 明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円		千円	円
1.水道事業収益		491,289	477,481	13,808				
1.営業収益		469,982	448,289	21,693				
	1.給水収益	447,249	425,865	21,384		1.水道料金	435,124	給水戸数 6,150戸 基本料金 φ13mm 77,754,000 φ20mm 78,229,000 φ25mm 3,659,000 φ40mm 1,974,000 φ50mm 1,496,000 φ75mm 752,000 従量料金 φ13mm 89,100,000 φ20mm 102,300,000 φ25mm 13,200,000 φ40mm 11,550,000 φ50mm 7,260,000 φ75mm 47,850,000
						2.量水器使用料	12,125	給水戸数 6,150戸 φ13mm 4,443,000 φ20mm 6,953,000 φ25mm 273,000 φ40mm 179,000 φ50mm 175,000 φ75mm 102,000
	2.受託給水 工事収益	1	1			1.受託給水 工事収益	1	受託給水工事収益 1,000

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
3. その他の 営業収益		22,732	22,423	309		1. 手 数 料	425	設計審査手数料 50,000 工事検査手数料 100,000 道路占用申請書類作成手数料 250,000 指定工事店指定手数料 25,000
						2. 他会計負担金	13,232	消火栓維持管理負担金 4,630,000 下水道事務負担金 3,444,000 管理職人件費及び需用費負担金 5,158,000
						3. 加 入 金	9,075	φ13mm 35件 5,775,000 φ20mm 15件 3,300,000
2. 営業外収益		21,305	29,190		7,885			
	1. 他会計補助金	1	0	1		1. 他会計補助金	1	上水道高料金対策による一般会計繰入 1,000
	2. 受取利息 及び配当金	144	144			1. 預金利息	144	預金受取利息 144,000
	3. 長期前受金 戻	15,787	22,812		7,025	1. 長期前受金戻入	15,787	国庫補助金相当額 11,018,000 国庫補助金相当額(除却分) 1,624,000 県費補助金相当額 2,022,000 県費補助金相当額(除却分) 293,000 町工事負担金 830,000
	4. 雑 収 益	5,373	6,234		861	1. その他 雑 収 益	5,373	量水器売却 137,000 県西用水電気料 65,000 漏水損害賠償金 100,000 公共下水道事業に伴う配水管布設替 及び工事補償金 5,000,000 中央土地区画整理事業に伴う配水管布設替 及び工事補償金 1,000 道路改良工事に伴う配水管布設替工事補償金 1,000 福島原発事故に伴う賠償金 69,000
3. 特別利益		2	2					
	1. 過年度損益 修正益	1	1			1. 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1,000
	2. その他 特別利益	1	1			1. その他 特別利益	1	その他特別利益 1,000

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円		千円	円
1.水道事業費用		353,130	395,164		42,034			
1.営業費用		324,954	366,766		41,812			
	1.原水費	99,462	97,983	1,479		1.備消品費	20	蛍光灯その他 20,000
						3.手数料	400	原水水質検査手数料 400,000
						4.修繕費	7,000	取水設備修繕 7,000,000
						5.動力費	11,341	取水場電気料 11,286,000 自家発電用軽油代 55,000
						6.受水費	80,701	県西用水受水費 80,701,000
	2.浄水費	57,570	75,912		18,342	1.備消品費	230	PH標準液・標準液用粉末 30,000 水質設備性能維持定期交換部品 200,000
						2.委託料	21,950	電気保安業務 280,000 着水井・沈澱池清掃消毒業務 750,000 浄水設備保守業務(機械) 1,350,000 浄水場緊急時処置業務 700,000 水質計器保守点検業務 550,000 電気・計装保守点検業務 4,500,000 水道施設台帳(電子化)加除修正業務 500,000 運転管理業務委託(夜間休祝日) 12,000,000 排水・排泥池清掃業務委託 550,000 データログプリンター印刷管理業務 70,000 次亜貯留槽他清掃業務委託 700,000
						3.手数料	465	浄水水質検査手数料 437,000 検便手数料 28,000
						4.修繕費	11,666	沈澱池設備整備工事 1,666,000 急速ろ過器ろ材交換他工事(No.2) 10,000,000
						5.動力費	10,560	浄水場電気料 10,560,000
						6.薬品費	12,199	ポリ塩化アルミニウム 4,059,000 次亜塩素酸ナトリウム 8,119,000 遊離残留塩素測定用試薬 21,000
						7.材料費	500	修繕材料 500,000

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節		説 明					
				増	減	区 分	金 額						
3. 配 水 費		31,280	32,984		1,704	1. 備 消 品 費	370	事務用消耗品 70,000 修理用器具工具 100,000 緊急給水用備消耗品 200,000					
						2. 委 託 料	8,215	量水器取替業務 2,085,000 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事設計業務委託 1,000,000 配水管地下使用に伴う測量委託 100,000 配水管・給水管台帳管理システム委託 580,000 配水管・給水管データ更新業務 1,200,000 公共工事に伴う配水管布設替工事設計業務委託 1,000,000 配水管等管理業務委託 2,000,000 緊急遮断弁点検業務 250,000					
						3. 賃 借 料	120	配水管の地下使用に伴う賃借料 120,000					
						4. 修 繕 費	13,000	公共下水道事業に伴う配水管布設替工事 4,000,000 公共工事に伴う配水管布設替工事 5,000,000 配水管漏水及び制水弁等修繕工事 4,000,000					
						5. 路 面 復 旧 費	1,000	配水管工事に伴う復旧費 1,000,000					
						6. 動 力 費	7,590	配水ポンプ電気料 7,590,000					
						7. 材 料 費	700	修繕材料 700,000					
						8. 保 険 料	285	建物災害共済 150,000 水道賠償責任保険(Aタイプ) 135,000					
						4. 受 託 給 水 費 工 事 費	1	1			1. 工 事 請 負 費	1	
						5. 総 係 費		61,209	74,446			1. 給 料	15,185
2. 手 当 等	8,113	管理職手当 540,000 扶養手当 540,000 通勤手当 75,000 時間外勤務手当 352,000 期末手当 2,383,000 勤勉手当 1,813,000 職員退職手当組合負担金 2,050,000 児童手当 360,000											

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明	
				増	減	区分	金額		
						3. 賞与引当金額	2,192	賞与引当金繰入額	2,192,000
						4. 報 償	1,580	報酬	1,580,000
						5. 法定福利費	5,041	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 追加費用 共済組合事務費 臨時職員社会保険料 臨時職員雇用保険料 臨時職員労災保険料 特定健診	4,330,000 46,000 280,000 45,000 314,000 18,000 6,000 2,000
						6. 報 償 費	347	報償費 期末手当(会計任用職員)	347,000
						7. 法定福利費 引当金繰入額	420	共済組合負担金繰入	420,000
						8. 旅 費	230	普通旅費	230,000
						9. 被 服 費	32	現場管理用	32,000
						10. 備 消 品 費	625	コピー用紙 コピートナー レーザープリンタトナー 共用物品 ファイル及びバインダー 新聞代 参考図書代 自動車用オイル代 管理棟消耗品 パソコン用品 事務用品 清掃用具 蛍光灯 上下水道統合システム備用品 口座振替データ伝送用備用品 水道事業普及啓発活動用消耗品	23,000 50,400 39,600 7,000 20,000 36,000 14,000 24,000 9,000 15,000 15,000 10,000 15,000 272,000 53,000 22,000
						11. 燃 料 費	185	公用車ガソリン代	185,000
						12. 光 熱 水 費	107	ガス代 下水道使用料	54,000 53,000
						13. 食 糧 費	1	諸会議賄	1,000



款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						14. 印刷製本費	1,308	納入通知書兼領収書 198,000 口座振替不能通知書 132,000 督促状 152,000 使用水量のお知らせ(ロール紙) 726,000 封筒印刷 100,000
						15. 通信運搬費	1,492	電話料 216,000 電話回線使用料 480,000 郵便料 720,000 放送受信料 28,000 携帯電話料 48,000
						16. 委託料	21,003	電算処理業務 4,823,000 検針等業務 14,635,000 窓・床清掃業務 200,000 除草作業業務 600,000 地方公営企業会計制度に関する支援業務 700,000 口座データ伝送システム保守点検 45,000
						17. 手数料	1,295	口座振替手数料 707,000 口座データ伝送月間基本手数料 66,000 コンビニ収納取扱手数料 522,000
						18. 賃借料	111	駐車料 38,000 有料道路通行料 73,000
						19. 研修費	320	各種研修会出席負担金 320,000
						20. 修繕費	445	車検整備料 223,000 法定定期点検整備料 22,000 自動車及び備品修繕 200,000
						21. 交際費	10	交際費 10,000
						22. 負担金	147	日本水道協会負担金 86,000 日本水道協会関東支部負担金 18,000 日本水道協会茨城県支部負担金 13,000 茨城県南西地域広域的水道整備促進協議会負担金 10,000 その他の負担金 20,000
						23. 保険料	123	自賠責保険 38,000 自動車損害共済分担金 85,000
						24. 公課費	17	自動車重量税 17,000
						25. 貸倒引当金繰入額	880	貸倒引当金繰入 880,000

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	6. 減価償却費	72,910	84,288		11,378	1. 有形固定資産 減価償却費	72,910	建物 3,342,000 構築物 51,769,000 機械及び装置 16,978,000 車両運搬具 723,000 工具・器具及び備品 98,000
	7. 資産減耗費	2,522	1,152	1,370	1. 固定資産 除却費	2,521	量水器及びその他 2,521,000	
					2. たな卸資産 減耗費	1	たな卸資産のき損滅失による除却費 1,000	
2. 営業外費用		18,175	18,397		222			
	1. 支払い利息 及び企業債 取扱諸費	2,545	2,767		222	1. 企業債利息	2,544	企業債支払い利息 2,544,000
						2. 借入金 利息	1	
	2. 雑支出	130	130			1. 不用品売却原価	30	
						2. その他雑支出	100	
3. 消費税及び 地方消費税	15,500	15,500			1. 消費税及び 地方消費税	15,500		
3. 特別損失		1	1					
	1. 過年度損益 修正損	1	1			1. 過年度損益 修正損	1	
	2. その他損 失	0	0			2. その他損 失	0	
4. 予備費		10,000	10,000					
	1. 予備費	10,000	10,000			1. 予備費	10,000	

資本の収入及び支出

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円		千円	円
1. 資本の支出		374,512	95,857	278,655				
1. 建設改良費		359,082	80,650	278,432				
	1. 施 設 費	354,506	72,738	281,768		1. 委 託 料	5,000	道路改良に伴う配水管布設替工事実施設計業務委託 5,000,000
						2. 工 事 請 負 費	349,506	沈殿池管廊床配水ポンプ更新工事 380,000 配水池水位計更新工事(No.2) 1,620,000 浄水場監視カメラ設置工事 1,961,000 薬品注入設備更新工事 3,025,000 薬品注入設備動力盤更新工事 3,400,000 次亜注入ポンプ更新工事 4,000,000 総取水流量計更新工事 5,700,000 配水流量計更新工事 8,220,000 配水ポンプ更新工事(No.1) 11,200,000 公共工事に伴う配水管布設工事 60,000,000 配水池耐震化工事 250,000,000
	2. 資 産 購 入 費	4,574	7,910	3,336		1. 用 地 費	1	用地費 1,000
						2. 量 水 器 費	4,571	量水器 φ13mm 540個 2,079,000 φ20mm 375個 2,063,000 φ25mm 14個 85,000 φ40mm 8個 176,000 φ50mm 2個 168,000 φ75mm 0個 0
						3. 車 輛 費	1	
						4. 備 品 費	1	
	3. 事 務 費	2	2			1. 旅 費	1	
						2. 賃 借 料	1	
2. 企業債償還金		10,430	10,207	223				
	1. 企業債償還金	10,430	10,207	223		1. 企業債償還金	10,430	
3. 予備費		5,000	5,000	0				
	1. 予 備 費	5,000	5,000	0		1. 予 備 費	5,000	